

# Europe Trends

発表日: 2021年1月7日(木)

## 都市封鎖の延長強化で欧州景気に下振れリスク

～1～3月期もマイナス成長となる可能性が高まりつつある～

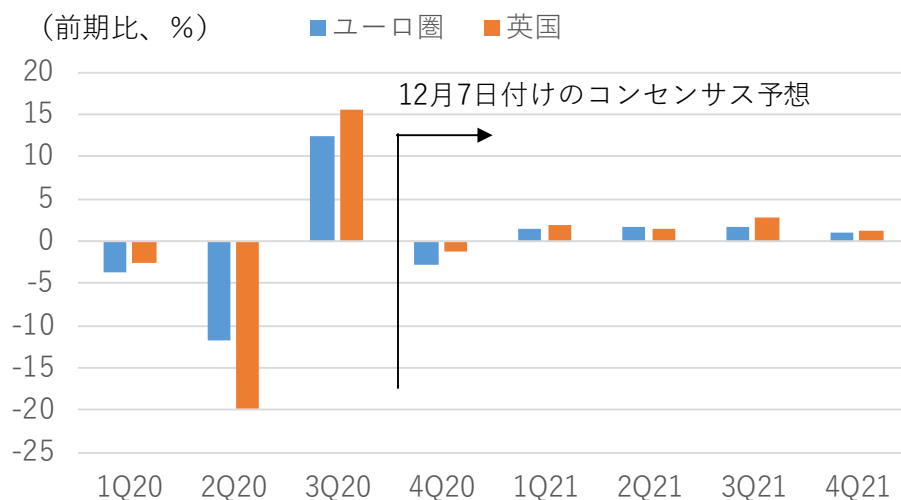
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 新型コロナウイルスの感染拡大が続く欧州各国は、昨年秋に再開した都市封鎖の延長や強化を余儀なくされている。既に昨年10～12月期のマイナス成長への再転落は確実な情勢だが、年明け以降の景気にも下振れリスクが高まっている。英国で猛威を振るう変異種が欧州各国で確認され、ワクチン接種も遅れ気味で、1～3月期もマイナス成長となる可能性が高まりつつある。

新型コロナウイルス変異種の感染が拡大する英国では、5日から2月中旬までイングランド全土を対象に3度目の都市封鎖を開始した。必要不可欠な医療受診、食料品など生活必需品の購入、在宅勤務が困難な人の通勤、運動などを除き外出が制限される。ドイツでも5日、昨年12月半ばから続く商店や学校の閉鎖措置を1月末まで延長することを発表した。感染拡大が深刻な地域の住民については、自宅から15キロメートル以内に移動を制限する措置が強化された。フランスでは昨年11月下旬に外出制限が一部緩和された後も、夜間の外出禁止措置が続けられ、7日に予定された映画館や美術館の営業再開が延期され、20日に予定する飲食店の営業再開も先送りとなる可能性が高まっている。このように欧州各国では昨年秋の感染再拡大を受けた都市封鎖や行動制限が長期化しつつあり、年明け以降の景気にも下振れリスクが高まっている。

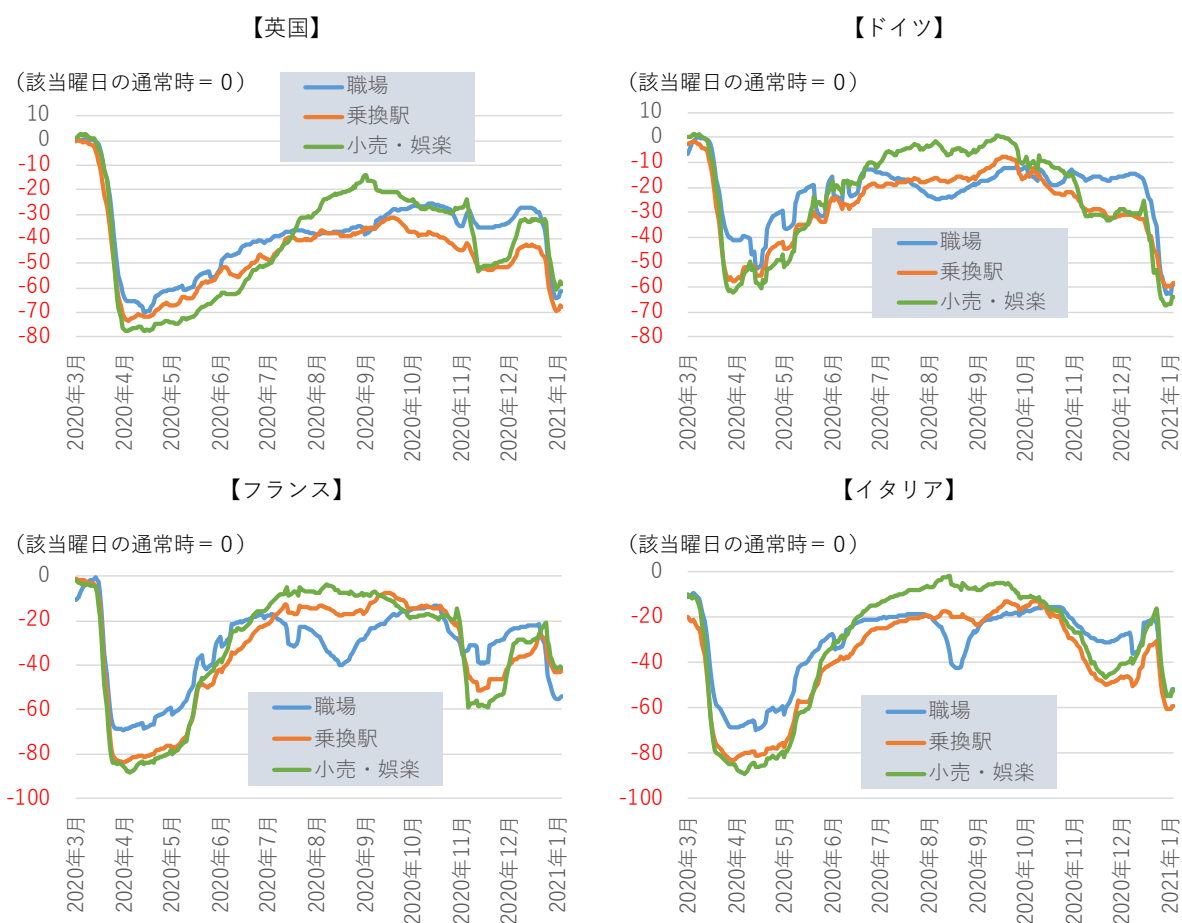
ユーロ圏と英国の実質GDP成長率は昨年10～12月期に何れもマイナス成長に再転落した公算が大きい。予測機関の多くは年明け以降のプラス成長復帰を予想してきた(図表1)。だが、スマホの移動履歴などから判断する限り、昨年末以降の経済活動は多くの国で一段のブレーキが掛かっている(図表2)。中国を始めとした新興国景気の持ち直しの動きを反映し、製造業を中心に欧州諸国の業況判断が上向しているものの、今後は都市封鎖の延長・強化の影響で景気に再ブレーキが掛かる公算が大きい(図表3)。英国では昨年12月8日に世界で最も早くワクチン接種が開始され、1ヵ月で人口の約1.4%にワクチンが投与された。EUでも昨年12月26日に接種が開始され、ドイツやイタリアが先行するが、オランダやフランスでは接種の遅れが問題視されている(図表4)。感染封じ込めに十分なワクチンの供給体制が整うまでには、まだしばらくの時間が掛かりそうだ。その間に変異種の猛威が英国以外の欧州諸国に伝播する場合、各国はより厳格な都市封鎖に踏み切る必要が出てくる。そうした事態となれば、1～3月期のユーロ圏の実質GDP成長率はかなり高い確度で2四半期連続のマイナス成長になることが予想される。英国で変異種が初めて確認されたのは昨年9月だが、12月に入って爆発的な感染が広がっている。既に多くの欧州諸国で英国初の変異種が確認されており、今後やや時間を置いて英国同様に感染が広がる恐れに警戒が必要となる。

(図表1) ユーロ圏と英国の実質GDP成長率の予測コンセンサス



出所：Consensus Economics資料より第一生命経済研究所が作成

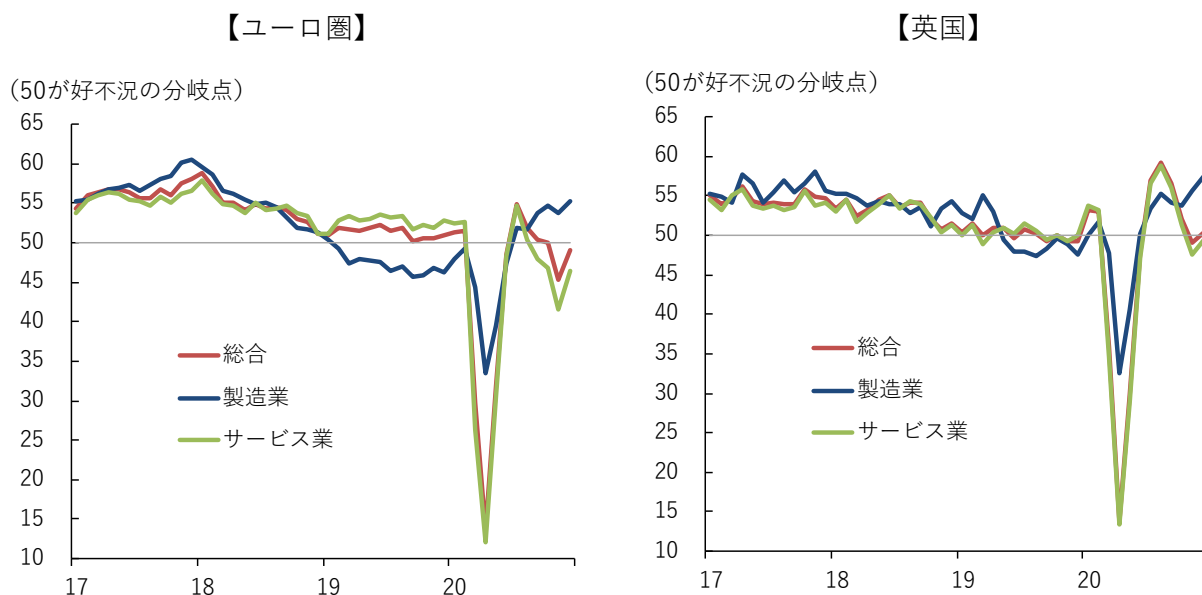
(図表2) Googleの位置情報に基づく欧州主要国の混雑状況



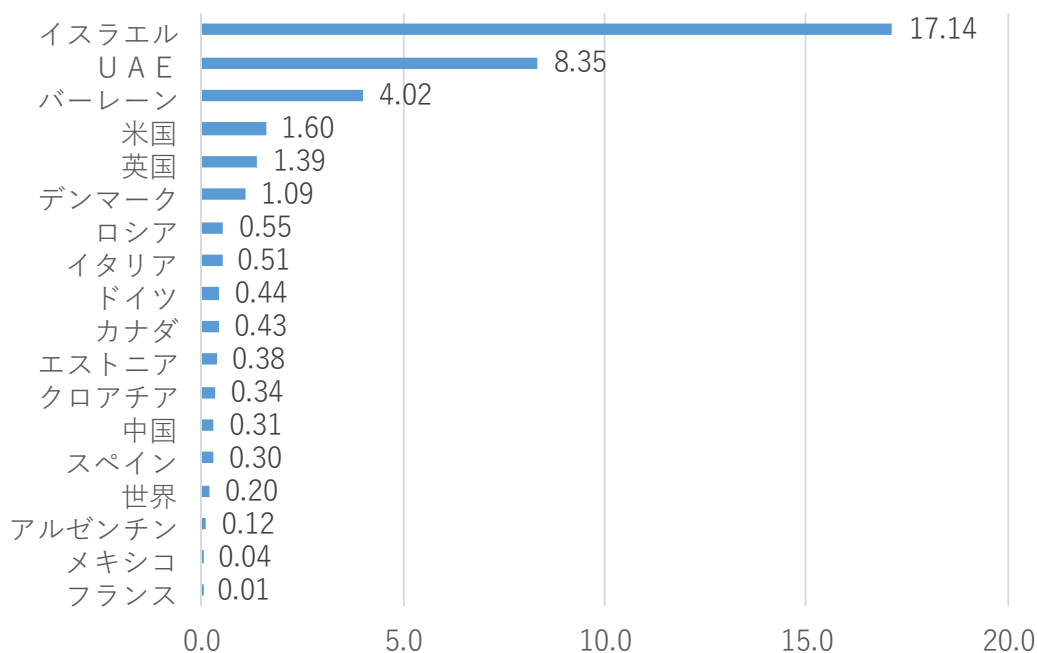
注：7日間移動平均

出所：Google資料より第一生命経済研究所が作成

(図表3) ユーロ圏と英国の企業景況感 (PMI) の推移



(図表4) 人口100人あたりのコロナ・ワクチンの接種承認数



注：1月6日時点の最新集計数字

出所：Our World in Data資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

